

# 視 察 報 告 書

報告者氏名：青木哲正

期 間：令和元年 10 月 23 日～25 日

## 視察都市等及び視察項目

：千葉県 市川市 市川市塩浜学園の小中一貫教育の取組について

：広島県 広島市 認知症高齢者等保護情報共有サービス

(QRコードシールの活用実績) について

：愛媛県 西条市 小学校 ICT 教育推進事業について

## 市川市塩浜学園での小中一貫教育の取組について

埋め立てによって発生した地域の学校運営では、近隣の塩浜ハイタウンの入居に伴い人口増加に対応した学校の増設である。

しかし、巨大なマンションと公営住宅について、他都市と同様に高齢化が進み、児童の減少が顕著になったことにより小中一貫教育の実施が始まった。

平成 27 年小中一貫校、塩浜学園として再開校されたが、当初は多くの反対者がいて先生及び地域の保護者からも決して全面的な賛成の形ではなかった。

現在は、前期課程として 1 年生から 6 年生までが、それぞれ 1 学年 1 学級で 148 名の児童、後期課程として 7 年生から 9 年生が、各学年 2～3 学級で 213 名、合計 361 名で展開している。

特に中学生の半分は他地区からの入学で 3 学年（7 年生～9 年生）のうち 120 名の生徒が自転車通学をしている。許可条件として、その児童の家庭が学校から 2 キロ以上であれば自転車通学オーケーとなる条件のもと、皆ヘルメットをかぶって登校している。

小学校と中学校は教員免許が別なので、どのように先生方が授業受け持ちをしているのかと言う質問に対して、たまたま小学校と中学校の両方の免許を持っている先生が多く存在しており、その先生方に調整して小学校、中学校の授業を受け持ってもらっている。

また市の教育委員会に対しては、このような両方の免許を持つ先生が欲しいと言うリクエストを出して、2つの免許を持っている先生を多く配置してもらえよう依頼している。

現在、授業で使う資料及び教科書は基本的にA4サイズが多く、机のサイズと天板のサイズが小さいため、教科書が机から落ちてしまうという子供が多くなっているそうである、そのため今後5センチほど幅と奥行きの大い机を導入するつもりである。

小中一貫校なので、本来の6年生の卒業式は行わず、終了証授与式だけを行い、卒業式は現在9年生だけ行っているが、建築中の新校舎が完了した場合は9年生だけに限定すると言う考え方である。

またイベントが多いため、現在の管理職、校長先生1名、副校長先生2名、教頭先生1名の4人で行事に対応しているが、非常に多忙であり1年間のスケジュールが既に決まっているそうである。

現在、小学校と中学校のグラウンドの間に新しい校舎を建設しているが、現在の小学校校舎と中学校校舎では距離が離れていて（300mくらい）交流が難しく、小学校、中学校の一貫教育においては全員と一緒に学べる新校舎が必須条件になることが考えられる。

学校給食については、現在小学校の調理室で小学校、中学校のすべての子供たちの調理を実施している。

その調理した給食はトラックで小学校の校舎から中学校の校舎に運搬しているのが現状である。

学校の時間帯によっては時程表が若干違うため、すべての時間帯にチャイムを鳴らすことができない、そのため一日に数回、共通する時間においてのみチャイムを鳴らしている。

塩浜エリアでは、中国人、フィリピン人、韓国人、スーダン人など多くの外国人が働いているため、その子供たちの対応として市が単独で雇用している通訳の先生などが協力している。

1年生から9年生までが存在している学校においては、小さい子供の面倒をよく見る上級生が多くいる、これは親の愛情不足を小さい子供たちと触れ合うことで、保護欲を満足させている子供も存在しているようである、これは横須賀市における命の授業に赤ちゃんとお母さんに参加してもらうのと同じ効果ではないだろうか。

また、中一ギャップの解消を目的とした小学校、中学校の一貫教育においてどのような効果が出ているかと言う意識調査では、平成25年で中学校生活で不安なことがないと答えた子供たちが約10%であったのにもかかわらず、平成28年度では30%近い子供たちが不安を感じていないと言うような回答が寄せられていたそうである。

この点から中一ギャップには非常に効果が現れる教育形態といえるのではないだろうか。

現在1年生から6年生までは単独の1クラスのため6年間クラス替えない、そして7年生から9年生が他地区から入ってくる生徒が多いため2～3クラスとなるが、そこで学校に対応できない子供が若干発生しているようである、特に5年生6年生は、通常の小学校であればリーダーシップを取る学年であるが、さらに上級生がいるため、なかなかリーダーシップが生まれにくいそうである。

また、9年間の安定した学校生活から高校に入って高一のギャップは無いかと言う質問に対しては、高校受験はその子供にとってどのような高校を選ぶかと言う選択がかかるため、そのような問題はあまり発生していないそうである。

水泳事業においては学校内に水泳プールがないため、近隣のスパ施設までバスで移動し、水泳の専門スタッフによる指導が行われている。これは横須賀においても今後導入したい考え方である。

## 認知症高齢者等保護情報共有サービス（QRコードシールの活用実績）について

### 広島市の徘徊高齢者対応する政策について

徘徊高齢者などのSOSネットワークの登録は平成30年度末現在、市内8区で1041人を数えている、そのSOSネットワークに登録した1041人のうち、47人が認知症高齢者等保護情報共有サービスを利用する登録を行っている。

この制度が必要となったのは、SOSネットワークの運営において発生した数々の課題に対応するためである。

- ① その課題とは運用面で政令市の8の行政区の運用方法が統一されておらず徘徊や行方不明の情報伝達が地区内にとどまっており、地区の外に徘徊移動してしまう高齢者に対応できていなかった。そのため令和

元年7月から行政区または市の情報伝達の利用のために運用の統一が図られた。

- ② また情報伝達についての課題として、警察、学校、行政区などの関係機関の情報伝達が原則ファックスとなっており、写真等の情報が二度目のFAXでは不鮮明となってしまうため、即効性や確実性に課題があった。
- ③ その他の課題として、登録者の名簿について、行政と警察が共有しているが、徘徊を繰り返すなど警察に保護される登録をしていない人については情報共有がなされておらず、その方々の適切な支援につながりがなかった。

これらの課題に対応するため昨年11月から、徘徊を繰り返す認知症高齢者については「どこシル伝言板システム」と言う民間会社のシステムを活用し、認知症により徘徊行動が見られる高齢者に対して介護者の連絡先等の情報を携帯電話などで読み取ることができるQRコードが印字されたラベルシール(見守りシールと言う)を工夫するとともに、認知症高齢者が徘徊行動により身元不明者として保護された場合に、発見した人がQRコードを読み取ることで、その保護者である家族と安否情報を共有する、そして最終的に家族への引き渡しを円滑に行うと考えているようである。

#### 広島市の課長にインタビューした際の課題

まず地域の情報を最も持っている、宅配事業者、金融関係、コンビニエンスストアに対してはもっと認知度が高まってからお願いするつもりと言うことで、まだ協力対象となっていない。

必ず、警察官の協力をもらうのにもかかわらず、広島県警の全警察官がこのシステムを知っているのかと言う質問に対して、警察の係長以上には説明をしたが、それ以下は警察内部で伝えてもらっているはずだ、と言うことで確実な認知度ははかっていない、

さらに市民周知については、制度がスタートした際のマスコミや新聞報道だけで、市の特別広報に載せた事は無いので、実際に市民認知度があるかどうかはわからない、あまり知られていないのではないかと言う反応であった。

また発見者は、ほとんど場合、警察に伝えているのでQRコードがあるなしは関係なかったということである。他の導入例は横須賀のそばの千葉市でも導入していると言うことである。

登録が進まないのは、見守りシールを貼っていると認知症高齢者と言う

レットルで差別されるのではないかと、言うことであまり広がっていないのではないかと担当者が自ら言っている。

認知症の見守りシールのマークを鶴でデザインしているが、広島カープのデザインで導入すれば、もっと登録が進むのではないかと、また子供の安否不明の情報源としても使えるのではないかと、言う質問に対しては、広島市の課長は検討すべき課題だと言うと、言う回答で当事者意識が感じられなかった。

徘徊高齢者SOSネットワークの事前登録の段階で、同時に共有サービス登録ができないのかと言う質問に対しては、あまり積極的に進めていないと言う回答で事業への取組実態がわかるようであった。

1000人程度のSOSネットワーク登録者に情報共有サービスの案内を直送してないと言う事は導入している広島で積極性が感じられないのがよくわかった。

さらに登録していない独居の徘徊高齢者に関して法定代理人あるいは成年後見人などはどうしていると言う質問に対して、特別その話を進めていないと言う回答であった。

さらに民生委員に対して情報提供している感じではなかった。全体として徘徊高齢者の見守り、そして行方不明者の発見につながるシステムだとは思いますが、事業担当者の当事者意識が感じられなかったのが残念である。

今後横須賀市において、この徘徊高齢者の情報システムを導入する場合にこの実際問題に関しての課題を検討していきたいと考えている。

## 小学校ICT教育推進事業について

### 西条市の教育の情報化の取り組みについて

愛媛県の西条市は政府が推奨するソサイエティー5.0に向かって積極的に政府の方針に向けた成長戦略を立てている。

その中で、最も力を入れているのが将来の人材育成の重要性から教育改革に取り組んでいる。

政府は学習指導要領の大改定を行ったがそれに対して西条市は急速に進むグローバル化へ対応できる人材育成に取り組み始めている、特に2011年に小学生になった子供の65%は、将来において現在存在していない職業につくであろうと予想され、また今後10年から20年で半数近くの仕事が自動化される可能性が高いと言う研究に即してAI知能の進化に合わせた職業育成を行っていききたいと考えている。

特にわが国はICTを活用した学習が、非常にレベルが低いと言う評価

を受けており、教育の情報化とそして人材育成に取り組んでいる。

西条市では教育の情報化の3つの側面に力を入れ始めている、1つは情報教育、2つは教科指導におけるICTの活用、3つは教育現場の校務の情報化である。

教育の情報化の必要性については読み書き算盤と同じ基礎能力に位置づけてプログラミングも含めた情報教育を行うとしている。

教育の情報化の必要性についてはAIやIoT、ビッグデータの活用により社会が大きく変化する第4次産業革命が到来している(ソサイエティー5.0)そこで2020年度から全面実施となる、新学習指導要領を見据えた学校教育とICT環境の整備が市の責務であると考えている。

その中で西条市は自らをスマートシティ西条と位置づけ、今後の政策を前提としたまちづくりを行っていく。

そこで西条市における教育の情報化の実情を説明すると、代表的な教育の情報化政策として全部の教室への電子黒板書画カメラ類の整備、デジタル教科書や豊富なデジタルコンテンツの準備、児童生徒用のタブレットPCの配布、遠隔合同授業バーチャルクラスルームの実施を事業目的としている。

ここで視察に際しての、インタビューの内容を説明すると

- ① 学校がクラウド化して情報教育のためのICTの導入が進んでいることを前提として、生徒児童が自宅のICT化を希望するかクラウド化を希望するかと言う質問に対し、西条市では現実には行っていないが、文部科学省からその内容のアプローチがあった。また不登校あるいは長期の入院の子供たちにとってそのICT設備の整備は非常に有力であると考えている。
- ② 西条市は自然豊かであり、四国では珍しい水の豊かな街であるが、農業と工業生産現場の有効性が高いため、自己完結をしていると言うイメージを持っているが、若者の人口流出は無いのかと言う質問に対して、高校までは市内にとどまっている子供たちが、大学がないのでやむを得ず大学進学の際に県外に流出する、その後市内には帰ってこないのが現状である。その点が今後の市の運営の大きなテーマと考えている。
- ③ バーチャルクラスルームの交流は固定化しているのか、また小規模クラス同士を結ぶのか、中規模クラスではどうなのかと言う質問に対し、スマートクラスルームに関しては、機材や人件費に関して文部科学省の委託事業で100%補助をいただいている、西条市の山間地区である丹原地区をモデルケースとして4校でそれぞれ1教室ずつ整備している、これは小規模クラスおよび、なかなか都市部にはないクラスに対し

でのアプローチとなっている。また交流については他県や外国の例があるかと言う質問に、国内の高度な研究機関との交流をやっているそうである、JAXA、JAMSTECなどの研究機関ともバーチャルクラスを実施したそうである。地域中規模クラスのバーチャルクラスルームの展開は現在まで実施していないが、今のところ中規模クラスでやる考えはないということである。

このバーチャルクラスルームは小規模校あるいは僻地校の中一ギャップの解消を目指して取り組んでいるので本来目的がまだどの学校でも実施できるというレベルの手前にあると考えられている。

また教員のアンケートでは、情報共有化により校務をインターネット上のクラウドでできるので、自宅に帰っても、持ち帰りの資料ではなく、クラウド上の仕事ができるのでやりやすいと言う評判であった。

しかし、この点については校務支援システムにより、全国平均より教員の校務にかかる時間が年間114時間減少したという成果発表とは実態が乖離しており、課題が残ったままなのではないかと感じられた。その点について質問すると、実際に校務の仕事が減っているわけではないが、教員のマインドの向上が見られ、実際の校務量は減っていないことについての困惑やクレームは無いということである。

バーチャルクラスルームの設定については合併特例債と文部科学省の補助を組み合わせで行っているそうである。

当初、教育現場へのICTの全面的導入については、教員からも保護者からも反対の声があったが、導入から6年目となる平成30年の調査では、ウェブ上の教科書、ウェブ上の資料がなければ授業が進まないと言う回答がほとんどであるので、食わず嫌いであったことがよくわかる。

特に当初はICT支援員が必要で、民間企業のベネッセとの委託契約により10名の職員が30校を回る形でICT支援員が活躍したが、現在、先生が慣れてきたのでICT支援員の業務の見直しを行っている。

バーチャルクラスではそれぞれの学校の2人の先生が1つの授業を行うため、違うクラス同士の授業の進み具合を合わせる必要がある、ここが多少難しい問題となっている。またこの情報管理ではグループウェアで教員の出退勤管理をしている。

## 今後の展開

西条市の市長は今後人口減少しても学校の統廃合をしないつもりであ

る、そのためには小規模校においてバーチャルクラスは必要だと考えているそうである。

バーチャルクラスルームの対応対象となる小規模校の特徴として、メリットは、一人ひとりに目が届きやすい、先生と児童保護者の距離が近い、地域の関わり合いが密接である、子供たちが小学校低学年から高学年までの学年を超えた関わりがある。

しかしデメリットとして、集団の中で多様な考え方や見方に触れる機会が少ない、複式学級で教育課程の組み換えや間接指導が発生してしまう、人間関係やお互いの評価が固定してしまう、教職員一人当たりの負担が大きい、そして最も大きい課題が中一ギャップである。

西条市での特徴的な取り組みであるバーチャルクラスルームについては都市部の横須賀市のような街で採用するのは若干早いような気がするが、情報の共有化、教員校務の情報化、ICT化の取り組みは十分な効果が予想されると思う。

特に電子黒板とウェブ上の教科書及び資料については今後の教育の現場において非常に役に立つ方向性であると考えている。

文部科学省の補助あるいは委託事業として横須賀市で導入できるかその財源が課題となるであろう。